

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費 (「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC 制度の見直しに係る調査経費」)			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課			迫井 正深		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、DPC制度の導入の影響評価及び今後のDPC制度の継続的な見直し、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割の適切な分析・評価などに 必要なデータを得るための調査を行うこと、また、診療報酬改定に向けた検討に際し、中央社会保険医療協議会やDPC評価分科会等の要請による資料作 成などの調査関連補助業務を行うことを目的としたものである。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及びその他DPCデータを提出する病院に対して以下を実施しているものである。 ・通常調査:診療している患者の病態や実施した医療行為の内容等について毎年実施する調査 ・特別調査:中央社会保険医療協議会等の要請に基づき、通常調査を補完することを目的として、必要に応じ実施する調査 ・調査関連補助業務:診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関 連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	695	505	740	464	512			
	執行額	561	493	554						
	執行率(%)	81%	98%	75%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	DPC導入の影響評価に関 する調査の集計結果の公表	DPC導入の影響評価に関 する調査の集計結果公表 時期(1年以内)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	DPCデータを提出した病院数「前年度以上」	活動実績	病院数	1,801	2,944	3,187	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	データ提出遅延等の不備なくデータを提出する病院の 割合を高める。「前年度以下」「27年度は精査中」	活動実績	%	94	94	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X)÷DPCデータ提出病院数(Y)	単位当たり コスト	千円	311	167	174	-			
		計算式	X(百万円) /Y	561/1,801	493/2,944	554/3,187	-			
平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	社会保険基礎調査委託費	464	512	DPC対象病院数の増加及び平成28年度診療報酬改定における一般病棟10対1入院基 本料等におけるデータ提出加算の要件化によるデータ量、作業量の拡大による増。						
計	464	512								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		施策	施策目標Ⅰ－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
				実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けた診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の下で、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、DPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることなどを目的とする。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－	－							
		（第Ⅰ段階） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
（第Ⅱ段階） KPI		KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う上での議論に資する資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札（総合評価落札方式）である。 一者応札となっているため、入札説明書を受領したが応札をしなかった事業者から応札をしなかった理由等を聴取したところ、公告期間の短さや調達要件についての指摘があったことから、これを次回調達時に考慮する。また、過去に入札説明書を受領した事業者へ幅広く声かけをするなど、応札事業者を増やすための対応を行う。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）を行うことにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札（総合評価落札方式）による落札方式により業者を選定しているため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－	－	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	現在、本事業においてDPCデータを収集し、集計・分析を行うためのデータベースを調査年度ごとに設計等しているが、関連事業により「DPCデータベース管理運用システム」を構築した後は、本事業におけるデータベース設計等は不要とすることとしている。 また、本事業と「診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査」が類似してはいるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なり、適切に役割分担ができています。		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名			
	厚生労働省保険局		290	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)			
	厚生労働省保険局		269	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(入院医療等の評価に関する調査研究)			
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。 また、平成27年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査等を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。					
	改善の方向性	本調査においては、診療報酬改定を行うに当たり、その時勢において必要とされる情報が十分に得られるよう調査内容の見直しを行うなど、必要な改善等を行ってきた。平成27年度以降、本事業により収集したデータのデータベース構築を予定していることから、引き続き正確なデータ収集を行うとともに、DPC制度の影響評価等のみならず、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割を適切に分析・評価するため、提出される多数の情報を十分に活用できるよう引き続き必要な改善等を行っていく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	執行率の低さは入札の結果によるものと理解している。1者応札の改善については、改善策として自ら挙げているものについて確実に実施すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	執行率の低さについては、所見のとおり一般競争入札によるコスト削減効果であると考えている。1社応札の改善については、公告期間の確保や調達要件の点検、過去に入札説明書を受領した事業者への声かけ等、応札事業者を増やすための対応を行い、競争性の確保に努めることとしている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	282-2	平成23年度	253	平成24年度	219		
平成25年度	252	平成26年度	264	平成27年度	274		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div> <div> <div>厚生労働省保険局医療課 554百万円</div> <div>中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会の事務局として、本調査の総指揮、命令を行う。</div> </div> <div> <div>【総合評価入札】</div> <div> <div>A. 株式会社 健康保険医療情報総合研究所 554百万円</div> <div>DPC調査事務局を設置し、全DPC対象病院、準備病院及び出来高算定病院の施設情報、入院患者ごとの診療録情報・レセプト情報を電子媒体にて毎月収集し、診断群分類の継続的な見直しを行うためのデータ蓄積・分析を行う。</div> </div> </div> </div>				
資金・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社健康保険医療情報総合研究所			B.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途 金 額 (百万円)
	人件費	データ分析、報告書作成など	233		
	運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	233		
	その他	一般管理費、消費税等	88		
	計		554	計	0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社健康保険医療情報総合研究所	2010001084213	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)。なお、本事業は国庫債務負担行為(2箇年)により、平成27年度、28年度の2箇年で契約締結している。	554	総合評価入札	1	68.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社健康保険医療情報総合研究所	2010001084213	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)。なお、本事業は国庫債務負担行為(2箇年)により、平成27年度、28年度の2箇年で契約締結している。	1,101	総合評価入札	1	73.9%	1者応札の理由としては、業務内容の専門性が非常に高いため、業者において確実な履行についてのリスク判断がされた等が考えられる。1者応札の改善策としては、公示時期の早期化により提案書等作成のための期間を十分確保する、仕様書等において業務内容をより明確にするとともに、得られたデータがどのように使われているか等の情報を提供する等を行う必要があると考えられる。また、当該業務にDPC制度に係る様々な業務を集約しすぎていると考えられることから、現在進めているDPCデータのデータベース化が完了した際には、当該業務の細分化を行い、より競争が働くよう工夫したいと考えている。